

松戸市議団ニュース

十二月市議会が閉会しました

◆閉会にあたって

秘密保護法案が強行可決されるも
とで、十二月議会が開かれました。

一般質問では、山口議員が「待機
児ゼロを目指す子育て支援策や介護
保険の問題点を指摘」、高橋議員が
「台風26号に伴う市の対応や学校施
設の改修問題を要求」、うつの議員が
「北総線の運賃引き下げや市民参加
型防犯カメラの違法性を追及」、伊藤
議員が「クリーンセンターの焼却灰
安全対策や国保料の引下げを要求」、
高木議員が「金ヶ作の市道改善や第
四次実施計画の問題点」について、
それぞれ市の対応を質しました。

今議会には、31件の議案が提出され
ました。またその議案内容には重大
案件が少なくありませんでした。

党市議団は、「指定管理者の指定」
に関する議案や消費税増税に係る議
案などについて、その不当性につい
て論陣を張り反対しました。また、
市民団体から提出された「消費税増
税の中止を求める意見書提出を求め
る陳情」の審議では、消費税は「庶
民や中小企業から吸い上げ、社会保
障を改悪し、大企業・大手ゼネコン
にばらまこうとするもの」と厳しく
批判し、「増税は断念を」と、陳情に
賛成しました。

さらに、議会最終日には、議長・副
議長選がおこなわれ、我が党はうつ
の議員を副議長選に立て、三つの議
会改革を公約として発表、奮闘しま
したが当選には至りませんでした。

◆最後に、お忙しい中、傍聴に足を
お運び頂いた方々に、お礼申し上げ
ます。

安倍政権の暴走を許さず、市民生
命、暮らし、福祉や教育の充実を求
めてひき続き頑張ります。どうぞ、
ご支援、ご協力をお願いいたします。

12月21日
日本共産党松戸市議団

【議案】

◆消費税増税に便乗した 値上げに反対

消費税法第60条で、地方自治体の
一般会計にかかわる事業について
は、消費税を国に納める義務が免除
されています。

今回の条例案の利用料・手数料ア
ップ分は、基本的に松戸市の収入と
なり、国に消費税として納める必要
はありません。実際、駐車場料金や
粗大ごみ処分手数料は据え置きとな
っており、アップするか否かは自治
体の自由な判断に任せられているこ
とが分かります。

党市議団は「手数料・利用料と消
費税には何の関係もなく、消費税分
として市民から受け取った手数料・
利用料を市は国に納めていないし、
その義務もない」と指摘。今回条例
で「消費税増税にかこつけた、単な
る手数料・利用料を値上げするとい
うことは、消費税増税に苦しむ市民
に二重の負担を強いるものである」
として反対しました。

【議案】

◆指定管理者の選考における 「透明性を高めよ」と厳しく指摘

教育環境常任委員会に、小金原体育
館について、民間事業者（指定管理者）
に管理を任せる議案が提案されまし
た。

今回、指定管理者の候補となった事
業者は、運動公園にトレーニング機器
を無償で貸付け「市に利益供与をはか
ったのではないか」と昨年9月議会で
指摘した事業者です。

指定管理者の選考は、市職員だけで
構成される選考委員会で行われ、会議
は非公開、議事録も非公開など、まっ
たく不透明です。

党市議団は「昨年、運動公園の指定
管理者を選考したときには、選考委員
のメンバーに外部の有識者を入れてい
たのに、なぜ今回は入れなかったのか」
と指摘。「選考委員会の公開、外部委員
の登用、議事録の公開など、他の自治
体では取り組んでおり、可能な限り透
明化を進めるべき」と反対しました。

【議案】

◆開かれた市政へ 常設型住民投票条例の制定を

9月議会からの継続審査となってい
た住民投票条例が審議をされ、日本共
産党はさらによいものへと練り上げる
べく、修正案を提案いたしました。

修正案は、素案から削除されてしまっ
た、永住外国人と18歳以上の投票資格
者を戻すこと。議員からの提案を地方
自治法の規定と同じ要件とすること。

市長の発議を無条件ではなく、議会との協
議を必ずとること。投票率が何%であつて
も開票をおこなう事と併せ、義務を負う尊
重要件には投票率を定めること。選挙期間
中の住民投票運動について、公職選挙法規
定に反しない限りは自由とすべきこと、の
5点。

残念ながら、修正案は日本共産党のみの賛成で
否決となりました。わが党はこれまでもずっと
「開かれた市政」、「開かれた議会、情報公開と住民
参加をすすめる重要な手段の一つである住民投票
条例を、是非とも創設すべき」と主張してきた立
場から、不十分ではあるものの、原案の採択を求
めました。自民・保守、公明、みんなの党など
の反対により、否決されてしまいました。

◆東松戸駅前の66街区用地は「市民ニーズ に合致した活用を」

新病院用地として購入し、保留とされて
きた旧紙敷66街区の土地について、事業者
を審査する委員会の設置と、商業用地とし
て売却のための予算が計上されました。

66街区は、民間に全て売却し、1階を大
型スーパー、2階から上をマンションとす
る案が担当から示されたことに対し、「1万
1000㎡もの敷地をただ売却すべきでな
い。図書館や市民センターなどを併設して
はどうか。眼科や内科など医療施設の複合
体や映画館を設けるとか、また、他市店舗
では地域を走る無料バスを運営して買い物
困難者に喜ばれているなど提案しました。

党市議団は、議会への説明もなく計画を
進める行政に対して強く抗議。市民ニーズ
に合致した街づくりへ、共に考え計画を進
めていくよう求めました。
なお、65街区については、公共的な活用
の考えが示されました。

【陳情】

容器包装リサイクル法の

見直しを求める陳情に賛成討論

今年見直しが検討されている「容器包装リサイクル法」について、市民から陳情が提案されました。陳情項目は(1)税金で多くまかなわれているリサイクル費用について、拡大生産者責任を徹底し、事業者負担とすること(2)レジ袋の有料化を検討すること(3)リデュース(発生抑制)とリユース(再利用)を優先してすすめる環境教育に力を入れること、の3点で、ほぼ同様の趣旨の請願が、衆参両院で採択されています。(1)のリサイクル費用について松戸市では3億円の税金が使われている。これが事業者負担となれば、リサイクルしやすい容器の開発や、ムダな容器の削減に向けた事業者の努力を促すことにつながります。環境に優しい資源循環型社会の形成に向け、陳情の採択をと訴えました

【陳情】

中小業者の営業と暮らしを

破壊する消費税増税は中止を!

消費税廃止松戸連絡提出の意見書は、消費税増税が「さらなる景気低迷」という悪循環をもたらす」とことと「中小業者にとって、仕入れに掛かった消費税分を、価格や売り上げに転嫁できない大問題がある」と指摘。



「10%に増税しても社会保障の拡充に回る分がほとんどなく年金、医療介護のどの分野も改悪と負担増が目白押しである」として、「松戸市議会から、政府および国会に対し、今の時点では消費税増税を行わないよう強く要望する」としています。

陳情者の訴えに対して、我が党は、「消費税の増税は国民のくらしや経営、地域経済を破壊し、格差をさらに拡大させるだけでなく、社会保障の拡充にも財政再建にもつながらない」と指摘し、税のあり方は「応能負担が基本」消費税に頼らなくても社会保障や財政再建はできることを示し、陳情者が訴えている、「来年4月からの8%への引き上げ中止を求め意見書に賛同されますように」と強く呼び掛けました。

しかし、「アベノミクス」の効果はこれから来る...」などと言いつつ、自民・保守、公明、民主、みんなの党らの反対で、否決されました。

「10%に増税しても社会保障の拡充に回る分がほとんどなく年金、医療介護のどの分野も改悪と負担増が目白押しである」として、「松戸市議会から、政府および国会に対し、今の時点では消費税増税を行わないよう強く要望する」としています。

陳情者の訴えに対して、我が党は、「消費税の増税は国民のくらしや経営、地域経済を破壊し、格差をさらに拡大させるだけでなく、社会保障の拡充にも財政再建にもつながらない」と指摘し、税のあり方は「応能負担が基本」消費税に頼らなくても社会保障や財政再建はできることを示し、陳情者が訴えている、「来年4月からの8%への引き上げ中止を求め意見書に賛同されますように」と強く呼び掛けました。

しかし、「アベノミクス」の効果はこれから来る...」などと言いつつ、自民・保守、公明、民主、みんなの党らの反対で、否決されました。

「10%に増税しても社会保障の拡充に回る分がほとんどなく年金、医療介護のどの分野も改悪と負担増が目白押しである」として、「松戸市議会から、政府および国会に対し、今の時点では消費税増税を行わないよう強く要望する」としています。

陳情者の訴えに対して、我が党は、「消費税の増税は国民のくらしや経営、地域経済を破壊し、格差をさらに拡大させるだけでなく、社会保障の拡充にも財政再建にもつながらない」と指摘し、税のあり方は「応能負担が基本」消費税に頼らなくても社会保障や財政再建はできることを示し、陳情者が訴えている、「来年4月からの8%への引き上げ中止を求め意見書に賛同されますように」と強く呼び掛けました。

しかし、「アベノミクス」の効果はこれから来る...」などと言いつつ、自民・保守、公明、民主、みんなの党らの反対で、否決されました。

「10%に増税しても社会保障の拡充に回る分がほとんどなく年金、医療介護のどの分野も改悪と負担増が目白押しである」として、「松戸市議会から、政府および国会に対し、今の時点では消費税増税を行わないよう強く要望する」としています。

陳情者の訴えに対して、我が党は、「消費税の増税は国民のくらしや経営、地域経済を破壊し、格差をさらに拡大させるだけでなく、社会保障の拡充にも財政再建にもつながらない」と指摘し、税のあり方は「応能負担が基本」消費税に頼らなくても社会保障や財政再建はできることを示し、陳情者が訴えている、「来年4月からの8%への引き上げ中止を求め意見書に賛同されますように」と強く呼び掛けました。

しかし、「アベノミクス」の効果はこれから来る...」などと言いつつ、自民・保守、公明、民主、みんなの党らの反対で、否決されました。

「10%に増税しても社会保障の拡充に回る分がほとんどなく年金、医療介護のどの分野も改悪と負担増が目白押しである」として、「松戸市議会から、政府および国会に対し、今の時点では消費税増税を行わないよう強く要望する」としています。

【意見書】

国民世論を反映した意見書を提案

日本共産党が提案した①「TPP交渉からの即時撤退」②「社会保障制度改革プログラム法案の撤回」③「オスプレイの本土での訓練拡大に反対し日本からの撤退」④「高校授業料無償化への所得制限の導入に反対」⑤「集団的自衛権の容認に反対」⑥「特定秘密保護法の廃止を求める」意見書と、民主・社民党と共同提案した「石破茂幹事長の暴言に抗議する決議」は自民・保守・公明・絆などの反対でいずれも否決されました。また、公明党から提案された意見書3本は消費税増税を前提としていること。さらに①「新聞への消費税の軽減税率適用を求める意見書」については、軽減税率そのものは否定しないが、大手新聞が消費税増税を煽っているが新聞の軽減税率はおかしいこと。②「介護保険制度における新たな地域支援事業の導入に係る意見書」は、国が要支援者などを介護保険給付から外して市町村事業に切り替えるもので大きな制度変更となること。③「企業減税から確実な賃金引き上げを求める意見書」は、大企業の法人税減税は賃上げには繋がらないと指摘し、大企業などがため込んだ内部留保の活用で賃上げをと、わが党は強く主張しました。しかし、自民・保守・公明・みんな等の多数の賛成で可決しました。

Table with 13 columns (Party names) and 15 rows (Policy items). Includes a legend for赞成 (O) and 反対 (X) and a note about the 2013 December City Council.

※:議長のため採決には加わらない